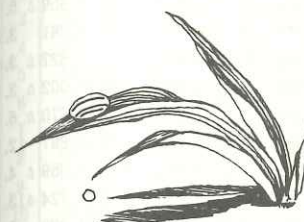


平成11年建築着工統計の概要



1. 建築物の概要

平成11年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億9,428万 m^2 、前年比0.9%減と減少、工事費予定額が32兆491億円、前年比1.2%減とともに3年連続で減少したことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物が3年振りに増加し、非居住用建築物のうち、公務・文教用建築物は増加したが、農林水産業用建築物、鉱工業用建築物、商業用建築物、公益事業用建築物、サービス業用建築物が減少したため、全体で0.9%減と3年連続の減少となった。

公共建築主は商業用建築物、公益事業用建築物がそれぞれ97.4%増、1.3%増と増加したが、居住用建築物15.0%減、農林水産業用建築

物18.3%減、鉱工業用建築物5.7%減、サービス業用建築物8.1%減、公務・文教用建築物2.5%減と減少したため、全体で1,695万 m^2 、6.0%減と3年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると、国は377万6千 m^2 、13.7%減、都道府県415万9千 m^2 、5.3%減、市区町村は901万3千 m^2 、2.7%減といずれも減少した。

民間建築主は、居住用建築物が、5.0%増、公務・文教用建築物5.4%増と増加したが、農林水産業用建築物9.8%減、鉱工業用建築物22.9%減、商業用建築物2.3%減、公益事業用建築物18.3%減、サービス業用建築物11.1%減と減少したため、全体で1億7,733万 m^2 、0.4%減と3年連続の減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,775万2千 m^2 、6.9%減と減少したが、会社でない団体は1,486万4千 m^2 、3.3%増、個人は9,471万4千 m^2 、4.3%増と増加した。

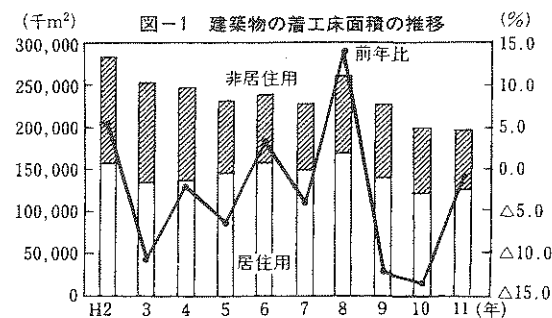
表-1-1

(単位：千 m^2 、億円、%)

区分 年	総計				公共主				民間主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
2年	283,421	5.3	492,914	21.5	23,011	8.6	45,304	20.3	260,410	5.0	447,610	21.6
3年	252,260	△11.0	471,796	△4.3	23,028	0.1	53,811	18.8	229,232	△12.0	417,985	△6.6
4年	246,601	△2.2	460,453	△2.4	25,171	9.3	61,275	13.9	221,431	△3.4	399,178	△4.5
5年	230,654	△6.5	413,915	△10.1	23,586	△6.3	59,569	△2.8	207,068	△6.5	354,346	△11.2
6年	238,066	3.2	413,097	△0.2	24,008	1.8	58,503	△1.8	214,058	3.4	354,594	0.1
7年	228,145	△4.2	378,919	△8.3	21,305	△11.3	50,725	△13.3	206,840	△3.4	328,194	△7.4
8年	259,793	13.9	433,398	14.4	23,123	8.5	54,269	7.0	236,669	14.4	379,129	15.5
9年	227,966	△12.3	379,249	△12.5	21,008	△9.1	49,733	△8.4	206,958	△12.6	329,516	△13.1
10年	195,996	△14.0	324,345	△14.5	18,030	△14.2	42,532	△14.5	177,967	△14.0	281,812	△14.5
11年	194,278	△0.9	320,491	△1.2	16,947	△6.0	39,059	△8.2	117,330	△0.4	281,433	△0.1

表-1-2 (単位: 千 m^2 , %)

年	床面積						計に対する居住用の割合
	合計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
2	283,421	5.3	155,865	2.3	127,556	9.2	55.0
3	252,260	△11.0	133,393	△14.4	118,866	△6.8	52.9
4	246,601	△2.2	135,402	1.5	111,199	△6.5	54.9
5	230,654	△6.5	144,113	6.4	86,541	△22.2	62.5
6	238,066	3.2	156,799	8.8	81,267	△6.1	65.9
7	228,145	△4.2	147,518	△5.9	80,628	△0.8	64.7
8	259,793	13.9	168,914	14.5	90,879	12.7	65.0
9	227,966	△12.3	138,835	△17.8	89,131	△1.9	60.9
10	195,997	△14.0	120,482	△13.2	75,515	△15.3	61.5
11	194,278	△0.9	125,409	4.1	68,869	△8.8	64.6

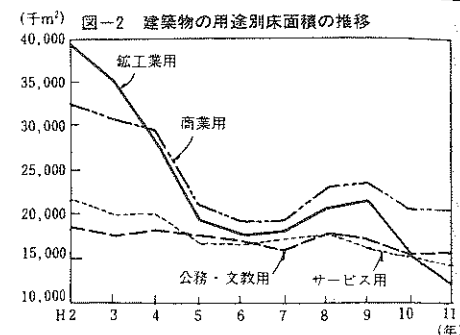


構造別にみると、木造建築物は農林水産業用建築物11.7%減、鉱工業用建築物20.0%減、商業用建築物7.2%減、公益事業用建築物4.9%減、サービス業用建築物4.7%減と減少したが、木造建築物の約9割を占める居住用建築物が6.4%増、公務・文教用建築物7.3%増と増加したため、全体で7,331万 m^2 、5.6%増と3年振りに増加となった。非木造建築物のうち、非木造建築物の約4割を占める居住用建築物が1.3%増、公務・文教用建築物0.2%増は増加したが、農林水産業用建築物9.7%減、鉱工業用建築物22.9%減、商業用建築物1.0%減、公益事業用建築物15.3%減、サービス業用建築物10.9%減と減少し、全体で1億2,096万8千 m^2 、4.4%減と3年連続で減少した。

非木造建築物の内訳をみると、全体の約5割を占める鉄骨造は、居住用建築物2.5%増、公務・文教用建築物7.6%増は増加したが、農林水産業用建築物10.5%減、鉱工業用建築物22.7%減、商業用建築物3.3%減、公益事業用建築物27.9%減、サービス業用建築物13.3%減と減少したため、全体で6,660万8千 m^2 、7.1%減

表-2 (単位: 千 m^2 , %)

年	用途別床面積							
	鉱工業用	前年比	商業用	前年比	サービス業用	前年比	公務・文教用	前年比
2	39,394	5.9	32,688	11.1	21,731	8.0	18,667	15.5
3	35,557	△9.7	30,930	△5.4	20,077	△7.6	17,659	△5.4
4	28,206	△20.7	29,578	△4.4	20,085	0.0	18,281	3.5
5	19,401	△31.2	21,283	△28.0	16,829	△16.2	17,627	△3.6
6	17,594	△9.3	19,228	△9.7	16,566	△1.6	17,002	△3.5
7	18,017	2.4	19,387	0.8	17,200	3.8	15,870	△6.7
8	20,594	14.3	22,981	18.5	17,749	3.2	17,897	12.8
9	21,484	4.3	23,591	2.7	15,965	△10.1	17,059	△4.7
10	15,030	△30.0	20,533	△13.0	15,173	△5.0	14,724	△13.7
11	11,598	△22.8	20,265	△1.3	13,560	△10.6	14,823	0.7



と3年連続の減少となった。鉄骨造に続いてウエイトの大きい鉄筋コンクリート造は、全体の約6割を占める居住用建築物が0.9%増、農林水産業用建築物20.8%増、公益事業用建築物32.4%増、サービス業用建築物7.7%増と増加したが、鉱工業用建築物26.8%減、商業用建築物19.4%減、公務・文教用建築物6.6%減と減少したため、全体で3,774万9千 m^2 、0.3%減と3年連続で減少した。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、商業用建築物29.7%増、公務・文教用建築物15.3%増は増加したが、農林水産業用建築物72.5%減、鉱工業用建築物27.7%減、公益事業用建築物18.4%減、サービス業用建築物35.7%減、全体の約5割を占める居住用建築物が0.4%減と減少したため、全体で1,595万7千 m^2 、1.8%減と2年連続の減少となった。(表-1-1・2、図-1・2)

① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、1億2,540万9千 m^2 、4.1%増と3年振りの増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は1億1,650

表-3

(単位: 千 m^2 , %)

年	用途別の床面積											
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比
2	24,381	17.2	11,258	0.2	29,116	5.1	18,813	7.7	6,745	△0.7	2,852	△14.9
3	22,711	△6.8	11,029	△2.0	27,340	△6.1	17,108	△9.1	6,292	△6.7	2,904	1.8
4	20,099	△11.5	12,998	17.9	21,729	△20.5	16,028	△6.3	6,154	△2.2	2,535	△12.7
5	13,857	△31.1	10,230	△21.3	14,802	△31.9	12,449	33.8	6,002	△2.5	2,672	5.4
6	11,337	△18.2	10,915	6.7	13,137	△11.2	10,562	△50.8	5,629	△6.2	2,937	9.9
7	10,132	△10.6	11,447	4.9	14,436	9.9	10,126	△4.1	5,197	△7.7	3,730	27.0
8	12,262	21.0	13,618	19.0	16,141	11.8	11,692	15.5	5,738	10.4	4,402	18.0
9	11,602	△5.4	14,264	4.7	17,486	8.3	11,332	△3.1	4,947	△13.8	4,438	0.8
10	8,699	△25.0	13,437	△5.8	12,817	△26.7	9,137	△19.4	4,644	△6.1	4,598	3.6
11	8,345	△4.1	13,622	1.4	9,841	△23.2	7,263	△20.5	5,109	10.0	5,153	12.1

万2千 m^2 、5.3%増と3年振りに増加し、居住産業併用建築物は890万6千 m^2 、9.1%減と3年連続の減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、64.6%と7年連続6割を上回った。(表-1-1・2、図-1)

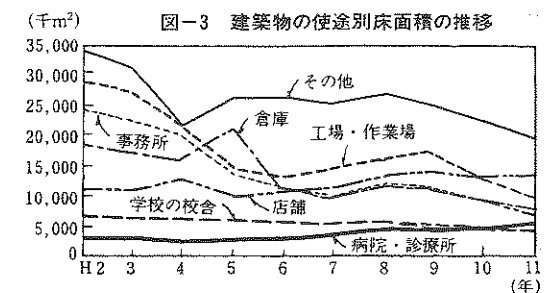
② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で6,886万9千 m^2 、8.8%減と3年連続の減少となった。

主な用途別にみると、鉱工業用建築物は石炭鉱工業建築物16.5%減、建設業用建築物21.8%減、化学工業用等建築物(化学工業用、石油製品・石炭製造業用)33.9%減、鉄鋼業用等建築物(鉄鋼業用、非鉄金属・金属製造業用、電気機械器具製造業用、輸送機械器具製造業用)27.3%減、その他鉱工業用建築物(食料品製造業用、繊維工業用、木製品製造業用、パルプ・紙・紙加工品製造業用、窯業・土石製品製造業用)15.1%減といずれも減少したため、全体で1,159万8千 m^2 、22.8%減と2年連続の減少となった。

商業用建築物は、不動産業用建築物19.8%増、その他商業用建築物21.3%増と増加したが、全体の約7割を占める卸売・小売業用建築物4.0%減、飲食店用建築物12.0%減、金融・保険業用建築物20.4%減と減少したため、全体で2,026万5千 m^2 、1.3%減と2年連続減少となった。

サービス業用建築物は、医療業用建築物11.2%増と増加したが、宿泊業用建築物34.9%減、



娯楽業用建築物31.3%減、その他サービス業用建築物10.3%減と減少したため、全体で1,356万 m^2 、10.6%減と3年連続の減少となった。

公務・文教用建築物は、公務用建築物4.7%減、非営利団体用建築物2.0%減、宗教用建築物13.1%減、その他公務・文教用建築物12.1%減と減少したが、文教用建築物が10.3%増と増加したため、全体で1,482万3千 m^2 、0.7%増と3年振りの増加となった。

この結果、平成11年の非居住用建築物の用途別構成比をみると、商業用建築物が29.4%、公務・文教用建築物が21.5%、サービス業用建築物が19.7%、鉱工業用建築物が16.8%、公益事業用建築物が7.1%、農林水産業用建築物が5.1%となっている。(表-2、図-2)

③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、事務所834万5千 m^2 、4.1%減と3年連続の減少、店舗1,362万2千 m^2 、1.4%増と前年の減少から再び増加、工場・作業場984万1千 m^2 、23.2%減と2年連続の減少、倉庫726万3

千 m^2 , 20.5%減と3年連続で減少した。

学校の校舎は、約6割を占める公立学校5.4%増、私立学校17.7%増といずれも増加したため、全体で510万9千 m^2 , 10.0%増と3年振りに増加した。

病院・診療所は、公立病院32.6%増、私立病院8.2%増とともに増加したため、全体で515万3千 m^2 , 12.1%増と7年連続増加を示した。

(表-3-1・2, 図-3)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は32兆491億円, 1.2%減と3年連続の減少となった。

建築主別でみると、公共建築主は3兆9,059億円, 8.2%減と減少し、民間建築主も28兆1,433億円, 0.1%減といずれも3年連続の減少となった。(表-1-1)

用途別でみると、居住用建築物は20兆9,082億円, 2.8%増と3年振りに増加となり、非居住用建築物は11兆1,409億円, 7.9%減と3年連

続の減少となった。

非居住用建築物の内訳をみると、商業用建築物2兆6,349億円, 4.7%増と増加となったが、農林水産業用建築物2,428億円, 17.9%減、鉱工業用建築物1兆2,220億円, 27.4%減、公益事業用建築物9,024億円, 1.0%減、サービス業用建築物2兆7,138億円, 15.1%減、公務・文教用建築物3兆3,916億円, 1.3%減となった。

2. 新設住宅着工の概要

平成11年の新設住宅着工の特徴としては、①着工戸数が前年比1.4%増の1,214,601戸と3年振りの増加(10年は13.6%減の1,198,295戸)で、約121万戸となった。②新設住宅着工床面積は、前年比5.5%増の1億1,793万 m^2 、一戸当たり平均床面積は前年を3.8 m^2 上回り97.1 m^2 。③利用関係別にみると、持家は3年振りの増加、貸家は3年連続の減少、分譲住宅は前年の減少から再び増加。④新設住宅に占める持

表-4

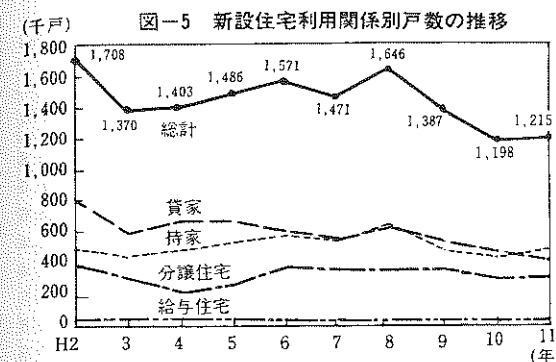
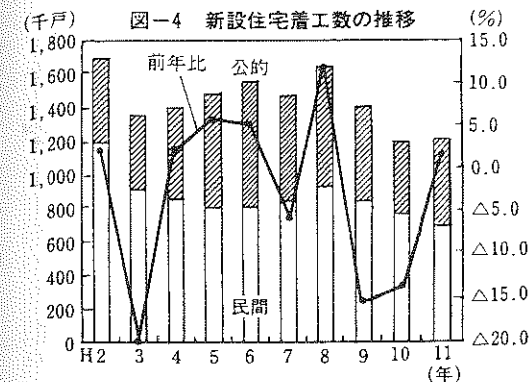
(単位: 戸, %)

年	計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
2年	1,707,109	2.7	727,765	1.1	42.6	979,344	3.9	57.4
3年	1,370,126	△19.7	624,003	△14.3	45.5	746,123	△23.8	54.5
4年	1,402,590	2.4	671,130	7.6	47.8	731,460	△2.0	52.2
5年	1,485,684	5.9	697,496	3.9	46.9	788,188	7.8	53.1
6年	1,570,252	5.7	721,431	3.4	45.9	848,821	7.7	54.1
7年	1,470,330	△6.4	666,124	△7.7	45.3	804,206	△5.3	54.7
8年	1,643,266	11.8	754,296	13.2	45.9	888,970	10.5	54.1
9年	1,387,014	△15.6	611,316	△19.0	44.1	775,698	△12.7	55.9
10年	1,198,295	△13.6	545,133	△10.8	45.5	653,162	△15.8	54.5
11年	1,214,601	1.4	565,544	3.7	46.6	649,057	△0.6	53.4

表-5

(単位: 戸, %)

年	計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前 年 比	戸 数	前 年 比	構 成 比	戸 数	前 年 比	構 成 比
2年	1,707,109	2.7	673,725	△2.2	39.5	1,033,384	6.1	60.5
3年	1,370,126	△19.7	596,771	△11.4	43.6	773,355	△25.2	56.4
4年	1,402,590	2.4	625,665	4.8	44.6	776,925	0.5	55.4
5年	1,485,684	5.9	693,867	10.9	46.7	791,817	1.9	53.3
6年	1,570,252	5.7	757,207	9.1	48.2	813,045	2.7	51.8
7年	1,470,330	△6.4	714,451	△5.6	48.6	755,879	△7.0	51.4
8年	1,643,266	11.8	835,453	16.9	50.8	807,813	6.9	49.2
9年	1,387,014	△15.6	662,141	△20.7	47.7	724,873	△10.3	52.3
10年	1,198,295	△13.6	589,166	△11.0	49.2	609,129	△16.0	50.8
11年	1,214,601	1.4	635,613	7.9	52.3	578,988	△4.9	47.7



家・貸家の着工戸数の割合は、持家が前年を3.1ポイント上回り39.1%、貸家は前年を3.2ポイント下回り34.9%。⑤新設住宅に占める非木造住宅の割合は53.4%（10年は54.5%）と、16年連続で5割を上回り、共同住宅の割合は、47.7%（10年は50.8%）と4年振りに5割を下回った。⑥民間資金による新設住宅は、着工戸数が9.3%減と3年連続の減少、着工床面積は7.7%減と3年連続の減少、公庫融資による新設住宅はそれぞれ27.2%増、27.1%増。⑦分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は5.4%増の184,668戸と前年の減少から再び増加。⑧プレハブ新設住宅の着工戸数は1.8%増の185,724戸。⑨ツーバイフォー新設住宅着工戸数は11.7%増の75,864戸となった等である。

(表-4, 5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が11.2%減、持家の過半数を占める住宅金融公庫融資住宅は33.0%増と大幅増加したため、全体で10.2%増と3年振りの増加となった。

貸家については、民間資金住宅が13.8%減、

公的資金住宅が13.4%増となり、全体で7.2%減と3年連続で減少した。

分譲住宅は、一戸建住宅が1.0%増、新設マンションが5.4%増となり、全体で3.3%増と前年の減少から再び増加となった。

平成11年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家7.5%増、貸家12.8%減、給与住宅33.7%減、分譲住宅14.0%減となり、全体で264,697戸、6.6%減となった。

第2・四半期は持家19.8%増、貸家7.7%減、給与住宅18.5%減、分譲住宅8.3%減となり、全体で323,256戸、2.5%増となった。

第3・四半期は持家10.0%増、貸家0.5%減、給与住宅15.4%減、分譲住宅16.0%増となり、全体で319,177戸、6.9%増となった。

第4・四半期は持家1.9%増、貸家8.3%減、給与住宅40.7%減、分譲住宅23.7%増となり、全体で307,471戸、2.1%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は67万7千戸、9.3%減と3年連続の減少。公的資金住宅は53万8千戸、19.0%増と3年振りの増加。公的資金住宅の増加は、公的資金住宅の約8割を占める住宅金融公庫融資住宅が45万5千戸、27.2%増と増加したためである。

新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、58年以降は住宅金融公庫融資住宅の減少等により59年には3割台となり、平成元年には31.1%、2年には3割を切り29.6%と2割台となったが、3年には33.5%、4年には39.1%と3割台となった。5年は46.0%と10年振りに4割台となり、6年は49.3%、7年は43.0%、8年は43.8%となり4年連続4割台となった。9年は38.7%、10年は37.7%と3割台となったが、11年は44.3%となり、3年振りに4割台となった。(表-6)

(2) 利用関係別

① 持 家

持家は、民間資金住宅が18万4千戸、11.2%減と3年連続の減少となった。公的資金住宅は

表-6
(単位: 千戸, %)

年	資金別戸数						公的資金の割合
	計	前年比	民間	前年比	公的	前年比	
2	1,707	2.6	1,202	4.9	505	Δ 2.3	29.6
3	1,370	Δ 19.7	911	Δ 24.2	460	Δ 8.9	33.6
4	1,403	2.4	854	Δ 6.3	549	19.3	39.1
5	1,486	5.9	802	Δ 6.1	684	24.6	46.0
6	1,570	5.7	796	Δ 0.7	774	13.2	49.3
7	1,470	Δ 6.4	838	5.3	632	Δ 18.3	43.0
8	1,643	11.8	923	10.1	720	13.9	43.8
9	1,387	Δ 15.6	850	Δ 7.9	537	Δ 25.4	38.7
10	1,198	Δ 13.6	747	Δ 12.1	452	Δ 15.8	37.7
11	1,215	1.4	677	Δ 9.4	538	19.0	44.3

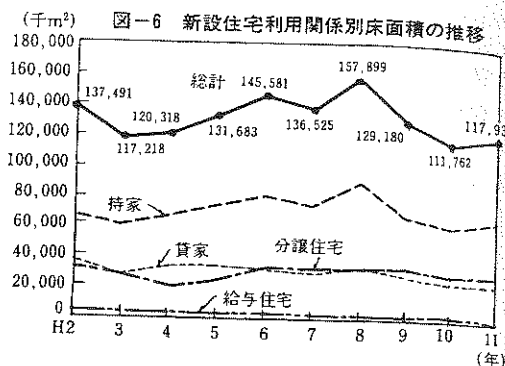
その大半を占める住宅金融公庫融資住宅が33.0%増と大幅に増加したため、29万1千戸、30.2%増と3年振りに増加し、全体で47万5千戸、10.2%増と3年振りの増加となった。

公庫融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で大きく縮小したが、11年は58.0%と拡大した。

また、持家は木造が主流であるが、持家の非木造化も緩やかながら着実に進み、53年に15.8%であった持家全体に対する非木造住宅のシェアは平成8年は23.6%、9年は23.3%、10年は22.4%、11年は22.0%と前年に比べて0.4%下回るものの、13年連続で2割を超えている。

持家の着工動向を首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中部圏（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏が、23万1千戸、9.2%増、その他地域が24万4千戸、11.2%増とともに増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が10万1千戸、9.4%増、中部圏が6万5千戸、10.5%増、近畿圏が6万5千戸、7.5%増といずれも増加した。

持家の増加については、(ア)公庫融資条件の改善、(イ)住宅ローン減税の大幅な拡充等の政策効果によるものと思われる。

表-7
(単位: 千戸, %)

年	利用関係別戸数						分譲住宅	前年比
	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比		
2	487	Δ 3.4	806	Δ 1.3	35	20.7	380	21.8
3	440	Δ 9.7	584	Δ 27.5	42	20.0	304	Δ 20.0
4	478	8.6	672	15.1	36	Δ 14.3	217	Δ 28.6
5	531	11.1	664	Δ 1.2	32	Δ 11.1	259	19.4
6	573	7.9	596	Δ 10.2	28	Δ 12.5	374	44.4
7	538	Δ 6.1	554	Δ 7.0	26	Δ 7.1	353	Δ 5.6
8	644	20.1	623	12.5	27	3.8	350	Δ 0.8
9	479	Δ 25.6	531	Δ 14.8	24	Δ 11.1	353	0.9
10	431	Δ 10.0	457	Δ 13.9	17	Δ 26.7	293	Δ 17.0
11	475	10.2	424	Δ 7.2	13	Δ 27.2	303	3.4

② 貸家

貸家は、民間資金住宅は29万7千戸、13.8%減と減少、公的資金住宅は、公営住宅、公団建設住宅とも減少したが、住宅金融公庫融資住宅が増加し、公的資金住宅全体では12万7千戸、13.4%増と増加となったが、全体では42万4千戸、7.2%減と3年連続の減少となった。貸家を構造別（木造、非木造）、建て方別（一戸建、長屋建、共同建）にみると、木造一戸建が7千戸、15.9%減、木造長屋建が2万戸、8.7%増、木造共同建が5万9千戸、21.1%減となり、木造全体では8万7千戸、15.2%減となった。

非木造貸家をみると、長屋建が1万2千戸、24.6%増と大幅に増加したが、一戸建3千戸、22.2%減、共同建32万2千戸、5.5%減と減少したため、非木造全体では33万8千戸、4.9%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏が23万7千戸、6.7%減、その他地域が18万

表-8
(単位: 千m², %)

年	利用関係別床面積									
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
2	137,490	1.8	66,327	Δ 1.4	36,350	Δ 3.6	2,548	17.6	32,266	15.6
3	117,219	Δ 14.7	60,392	Δ 8.9	27,361	Δ 24.7	2,824	10.8	26,641	Δ 17.4
4	120,318	2.6	65,620	8.7	32,582	19.1	2,496	Δ 11.6	19,620	Δ 26.4
5	131,683	9.4	72,949	11.2	33,431	2.6	2,209	Δ 11.5	23,094	17.7
6	145,581	10.6	79,220	8.6	31,207	Δ 6.7	2,025	Δ 8.3	33,129	43.5
7	136,524	Δ 6.2	73,735	Δ 6.9	29,162	Δ 6.6	1,806	Δ 10.8	31,822	Δ 3.9
8	157,899	15.7	90,629	22.9	32,879	12.7	1,900	5.2	32,491	2.1
9	129,181	Δ 18.2	66,808	Δ 26.3	27,896	Δ 15.2	1,699	Δ 10.6	32,777	0.9
10	111,762	Δ 13.5	59,873	Δ 10.4	23,509	Δ 15.7	1,299	Δ 23.5	27,081	Δ 17.4
11	117,934	5.5	66,149	10.5	22,255	Δ 5.3	881	Δ 32.2	28,650	5.8

8千戸、7.7%減とともに減少となった。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が11万6千戸、4.0%減、中部圏が5万8千戸、1.8%減、近畿圏が6万3千戸、15.1%減といずれも減少となった。

貸家の減少については、(ア)借り手側の立地条件の選別の進行、(イ)金融機関の貸出低調等によるものと思われる。

③ 分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が19万戸、2.1%増と前年の減少から再び増加し、住宅金融公庫融資住宅が7.5%増、公団建設住宅が55.2%減となり、公的資金住宅全体では11万3千戸、5.4%増と5年振りに増加し、全体では30万3千戸、3.3%増と前年の減少から再び増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション（建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造）に分けてみると、一戸建は11万5千戸、1.0%増、長屋建は2千戸、19.3%減、新設マンションは18万5千戸、5.4%増と前年の減少から再び増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成2年以降62%台で推移したが、4年52.4%、5年52.2%、6年59.6%、7年58.6%、8年は56.1%、9

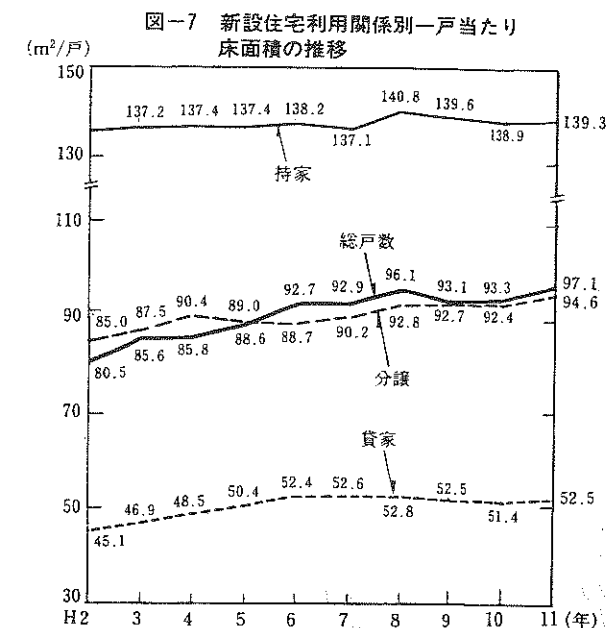
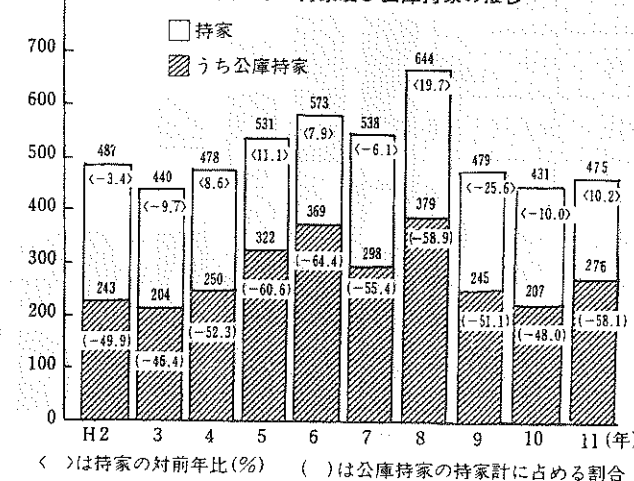
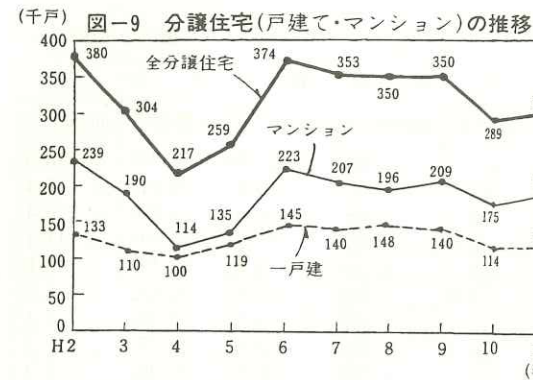


図-8 持家及び公庫持家の推移

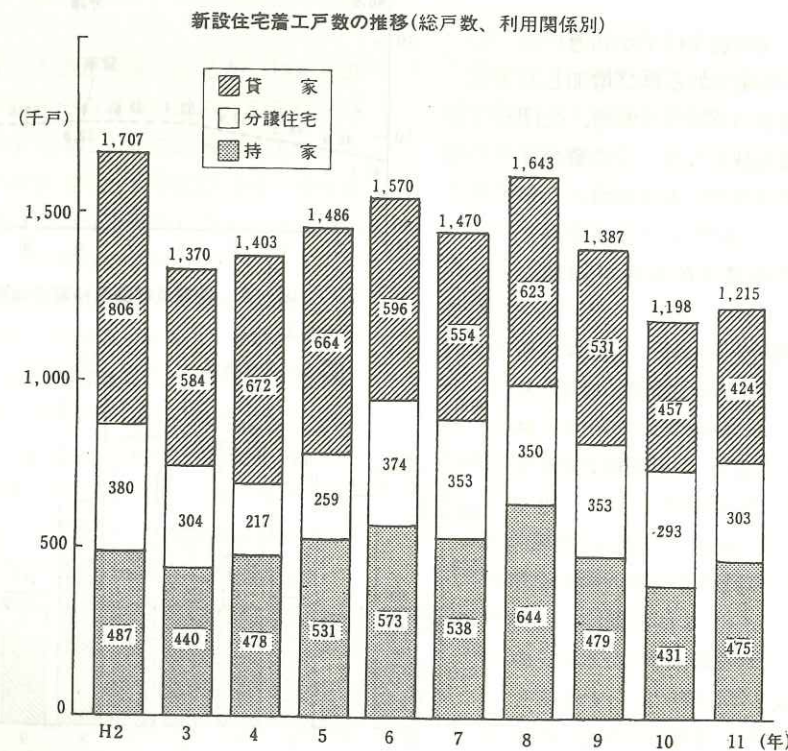




年は59.2%, 10年は59.8%, 11年は61.0%と前年を0.2%上回った。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏が24万5千戸、3.5%増、その他地域が5万8千戸、2.6%増といずれも増加となった。

新設マンションは三大都市圏が、15万2千戸、4.5%増、その他地域が3万3千戸、9.8%増とともに増加となった。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が9万8千戸、1.2%増、中部



圏が1万3千戸、4.6%増、近畿圏は4万1千戸、13.4%増となった。

分譲については(ア)公庫融資条件の改善、(イ)住宅ローン減税の大幅な拡充等の政策効果によるものと思われる。(表-7, 8, 図-5, 6, 7, 8)

(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で1億1,793万 m^2 、5.5%増と3年振りの増加となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は6,615万 m^2 、10.5%増、貸家は2,225万 m^2 、5.3%減、分譲住宅は2,865万 m^2 、5.8%増となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では97.1 m^2 と前年より3.8 m^2 上回った。

利用関係別にみると、持家は139.3 m^2 と前年を0.4 m^2 上回った。貸家は52.5 m^2 と前年を1.1 m^2 上回った。分譲住宅は94.6 m^2 と前年を2.2 m^2 上回った。また、新設マンションは88.8 m^2 と前年を2.9 m^2 上回った。(図-7)

平成11年建築着工統計調査報告(11年1月~12月)

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		10 年	11 年	前年比	構成比	10 年	11 年	前年比	構成比
建 築 物 計		195,997	194,278	△ 0.9	100.0	324,345	320,491	△ 1.2	100.0
建 築 主 体 別	公 共	18,030	16,947	△ 6.0	8.7	42,532	39,059	△ 8.2	12.2
	国	4,377	3,776	△ 13.7	1.9	9,822	8,600	△ 12.4	2.7
	都 道 府 県	4,391	4,159	△ 5.3	2.1	11,099	9,597	△ 13.5	3.0
	市 区 町 村	9,261	9,013	△ 2.7	4.6	21,612	20,862	△ 3.5	6.5
	民 間	177,967	177,330	△ 0.4	91.3	281,813	281,433	△ 0.1	87.8
	会 社	72,744	67,752	△ 6.9	34.9	105,610	98,862	△ 6.4	30.8
	会 社 で な い 団 体	14,391	14,864	3.3	7.7	29,296	29,045	△ 0.9	9.1
	個 人	90,832	94,714	4.3	48.8	146,907	153,526	4.5	47.9
	居 住 用	120,482	125,409	4.1	64.6	203,383	209,082	2.8	65.2
	居 住 専 用	110,687	116,502	5.3	60.0	185,737	193,001	3.9	60.2
	居 住 産 業 併 用	9,795	8,906	△ 9.1	4.6	17,647	16,082	△ 8.9	5.0
	非 居 住 用	75,515	68,869	△ 8.8	35.4	120,962	111,409	△ 7.9	34.8
用 途 別	農 林 水 産 業 用	3,941	3,535	△ 10.3	1.8	2,958	2,428	△ 17.9	0.8
	鉱 工 業 用	15,030	11,598	△ 22.8	6.0	16,838	12,220	△ 27.4	3.8
	公 益 事 業 用	5,739	4,887	△ 15.2	2.5	9,113	9,024	△ 1.0	2.8
	商 業 用	20,533	20,265	△ 1.3	10.4	25,155	26,349	4.7	8.2
	サ ー ビ ス 業 用	15,173	13,560	△ 10.6	7.0	31,976	27,138	△ 15.1	8.5
	公 務 ・ 文 教 用	14,724	14,823	0.7	7.6	34,363	33,916	△ 1.3	10.6
	そ の 他	374	221	△ 41.0	0.1	559	335	△ 40.1	0.1
	木 造	69,436	73,310	5.6	37.7	110,134	116,839	6.1	36.5
	非 木 造	126,561	120,968	△ 4.4	62.3	214,211	203,652	△ 4.9	63.5
	鉄骨鉄筋コンクリート造	16,252	15,957	△ 1.8	8.2	36,669	35,264	△ 3.8	11.0
	鉄筋コンクリート造	37,865	37,749	△ 0.3	19.4	77,186	74,715	△ 3.2	23.3
	鉄 骨 造	71,721	66,608	△ 7.1	34.3	99,478	92,853	△ 6.7	29.0
コンクリートブロック造	182	154	△ 15.3	0.1	244	220	△ 9.9	0.1	
そ の 他	541	499	△ 7.8	0.3	634	601	△ 5.2	0.2	

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千m ²)			
		10 年	11 年	前年比	構成比	10 年	11 年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計		1,198,295	1,214,601	1.4	100.0	111,762	117,934	5.5	100.0
建主 業別	公 民	62,485	55,477	Δ 11.2	4.6	4,840	4,184	Δ 13.6	3.5
	共 間	1,135,810	1,159,124	2.1	95.4	106,922	113,751	6.4	96.5
利用 関係 別	持 貸	430,952	475,002	10.2	39.1	59,873	66,149	10.5	56.1
	給 与	457,003	424,250	Δ 7.2	34.9	23,509	22,255	Δ 5.3	18.9
	分 譲	17,313	12,632	Δ 27.0	1.0	1,299	881	Δ 32.2	0.7
	住 宅	293,027	302,717	3.3	24.9	27,081	28,650	5.8	24.3
資 金 別	民 間 資 金	746,588	677,037	Δ 9.3	55.7	60,298	55,684	Δ 7.7	47.2
	公 的 資 金	451,707	537,564	19.0	44.3	51,465	62,250	21.0	52.8
	公 営 住 宅	32,472	31,196	Δ 3.9	2.6	2,476	2,302	Δ 7.0	2.0
	公 庫 融 資 住 宅	357,685	454,981	27.2	37.5	43,684	55,520	27.1	47.1
構 造 別	公 団 建 設 住 宅	14,452	10,960	Δ 24.2	0.9	1,072	760	Δ 29.1	0.6
	そ の 他 の 住 宅	47,098	40,427	Δ 14.2	3.3	4,233	3,668	Δ 13.3	3.1
	木 造	545,133	565,544	3.7	46.6	60,802	65,514	7.7	55.6
	非 木 造	653,162	649,057	Δ 0.6	53.4	50,960	52,420	2.9	44.4
鉄 骨 鉄 筋 コンクリート造	鉄 骨 鉄 筋	96,177	96,507	0.3	7.9	7,731	7,944	2.8	6.7
	鉄 筋	289,965	288,103	Δ 0.6	23.7	21,091	21,622	2.5	18.3
	鉄 骨	264,561	262,316	Δ 0.8	21.6	21,892	22,656	3.5	19.2
	コンクリートブロック造	868	874	0.7	0.1	74	74	Δ 0.1	0.1
そ の 他	そ の 他	1,591	1,257	Δ 21.0	0.1	172	124	Δ 27.7	0.1

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千m ²)			
		10 年	11 年	前年比	構成比	10 年	11 年	前年比	構成比
新 設 マン シ ョ ン 計		175,182	184,668	5.4	61.0	15,018	16,399	9.2	57.2

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		10 年	11 年	前年比	構成比	10 年	11 年	前年比	構成比
プレハブ新設住宅計		182,399	185,724	1.8	15.3	持 家	86,948	98,105	12.8
構 造 別	木 造	29,923	31,534	5.4	17.0	持 家	86,063	79,164	Δ 8.0
	鉄 骨 鉄 筋 コンクリート造	9,372	6,161	Δ 34.3	3.3	給 与 住 宅	1,088	1,094	0.6
	鉄 骨 造	143,104	148,029	3.4	79.7	分 譲 住 宅	8,300	7,361	Δ 11.3

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千m ²)			
		10 年	11 年	前年比	構成比	10 年	10 年	前年比	構成比
合 計		67,923	75,864	11.7	7.417	8,429	13.6		
持 貸 給 与 分 譲	持 家	34,554	41,160	19.1	4,799	5,652	17.8		
	持 家	18,063	18,539	2.6	917	980	6.8		
	給 与	253	101	Δ 60.1	21	9	Δ 56.1		
	分 譲	15,053	16,064	6.7	1,679	1,787	6.4		

(注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。

2. プレハブ新設住宅の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅に対する割合である。

利用関係別新設住宅着工数 (平成11年1月～12月分)

(単位: 戸, %)

		総戸数	対前年比	持家	対前年比	貸家	対前年比	給与	対前年比	分譲	対前年比
総計		1,214,601	1.4	475,002	10.2	424,250	Δ 7.2	12,632	Δ 27.0	302,717	3.3
北海道 青森県 岩手県 秋田県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 石川県 福井県 山梨県 長野県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 大分県 熊本県 鹿儿岛県 沖縄県	道北	51,052	7.9	21,060	13.3	20,903	2.2	1,909	Δ 15.6	7,180	19.2
	道南	12,221	5.4	7,129	8.0	4,378	6.0	207	Δ 28.4	507	Δ 11.2
	青森	12,505	6.4	7,009	8.3	4,333	Δ 2.9	202	20.2	961	47.4
	岩手	23,067	Δ 2.5	9,439	13.6	9,265	Δ 17.0	114	Δ 44.1	4,249	7.0
	秋田	9,259	3.3	5,770	8.8	2,677	Δ 7.2	205	Δ 1.0	607	6.9
	福島	9,674	3.6	5,774	31.1	3,176	Δ 22.9	122	Δ 61.0	602	20.9
	茨城	16,499	Δ 6.2	9,754	8.3	5,613	Δ 19.3	226	Δ 39.6	906	Δ 27.6
	栃木	26,968	2.5	15,249	8.3	9,314	Δ 4.1	275	11.3	2,130	Δ 6.0
	群馬	18,621	Δ 5.0	10,587	11.2	6,657	Δ 19.9	229	Δ 21.8	1,148	Δ 22.8
	埼玉	19,291	Δ 0.4	11,172	8.8	6,086	Δ 11.0	222	Δ 14.9	1,811	Δ 9.1
	千葉	68,450	8.4	26,493	11.1	18,008	10.4	340	Δ 50.8	23,609	5.7
	東京	58,257	Δ 4.8	21,372	8.9	15,682	Δ 14.3	336	Δ 18.2	20,867	Δ 8.7
	神奈川	147,108	Δ 1.4	25,685	7.3	53,763	Δ 5.5	1,676	Δ 36.0	65,984	0.2
	新潟	95,732	5.9	27,769	10.2	28,842	Δ 2.6	625	Δ 9.9	38,496	10.1
	石川	17,885	Δ 3.1	10,011	5.9	6,294	Δ 10.6	190	49.6	1,390	Δ 24.9
	福井	9,398	12.1	5,944	13.0	2,394	Δ 1.6	82	Δ 38.8	978	75.9
	山梨	10,874	3.7	6,010	9.9	3,937	Δ 3.0	144	48.5	783	Δ 9.6
	長野	6,540	4.0	3,904	10.8	1,915	Δ 13.0	88	Δ 19.3	633	38.8
	山梨	8,331	Δ 3.3	4,851	5.6	2,700	Δ 15.8	44	Δ 33.3	736	Δ 1.3
	長野	21,283	6.2	12,019	15.2	6,933	Δ 8.0	330	Δ 7.3	2,001	17.1
静岡	17,938	3.0	9,358	8.0	6,443	Δ 1.4	211	137.1	1,926	Δ 9.5	
愛知県 岐阜県 静岡県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 鳥取県 徳島県 高松市 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 鹿児島県 沖縄県	道北	38,007	3.9	20,004	6.9	14,219	Δ 0.9	312	Δ 23.3	3,472	12.2
	道南	74,703	5.9	25,755	14.1	31,975	2.6	322	Δ 51.4	16,651	3.2
	青森	16,608	Δ 3.5	9,637	11.4	5,074	Δ 24.3	116	Δ 23.7	1,781	4.3
	岩手	16,073	3.6	7,506	11.5	5,150	Δ 23.2	105	Δ 40.7	3,312	74.8
	秋田	25,967	Δ 2.6	10,008	1.1	9,266	Δ 9.5	238	Δ 33.7	6,455	5.1
	福島	85,981	0.5	19,995	6.7	30,094	Δ 8.0	618	6.4	35,274	5.3
	茨城	53,665	Δ 6.8	17,951	6.7	13,183	Δ 29.1	499	Δ 48.8	22,032	4.0
	栃木	11,471	6.5	4,934	24.4	3,051	3.5	29	Δ 82.6	3,457	Δ 6.3
	群馬	7,816	0.0	4,642	7.6	1,773	Δ 28.2	54	58.8	1,347	35.2
	埼玉	4,644	Δ 8.2	2,445	17.9	1,799	Δ 31.0	30	Δ 61.5	370	23.3
	千葉	5,122	Δ 2.7	2,553	Δ 3.3	1,935	Δ 12.3	144	Δ 31.4	490	134.4
	神奈川	15,926	Δ 6.1	8,545	6.0	5,866	Δ 17.3	138	Δ 46.1	1,377	Δ 11.2
	新潟	23,913	3.1	8,331	8.1	9,577	Δ 0.3	229	17.4	5,776	1.3
	石川	11,815	7.8	6,037	9.3	4,525	6.6	57	Δ 79.8	1,196	31.4
	福井	6,494	3.8	3,607	11.7	1,833	Δ 8.6	119	Δ 60.1	935	29.1
	山梨	9,826	14.0	4,454	16.3	4,195	23.6	69	27.8	1,108	Δ 17.4
	長野	11,823	5.4	6,537	17.9	4,143	Δ 5.2	93	Δ 51.8	1,050	Δ 5.4
	山梨	6,116	8.0	2,741	21.8	2,394	Δ 1.4	112	Δ 54.8	869	17.9
	静岡	49,705	0.0	15,400	11.5	23,525	Δ 5.6	542	Δ 28.9	10,238	0.4
	愛知	6,489	Δ 2.8	3,260	7.1	2,500	Δ 4.1	59	Δ 25.3	670	Δ 29.3
岐阜	10,369	3.8	5,278	13.0	3,885	7.4	230	Δ 15.4	976	Δ 31.5	
静岡	13,381	Δ 8.4	6,025	11.1	5,520	Δ 24.4	126	Δ 54.7	1,710	7.0	
三重	10,934	Δ 0.2	5,132	17.2	4,400	Δ 14.9	172	Δ 19.6	1,230	3.4	
滋賀	9,855	3.8	4,852	12.1	3,552	Δ 14.8	108	Δ 35.7	1,343	62.0	
京都	14,753	Δ 3.1	8,049	12.1	5,544	Δ 18.1	199	28.4	961	Δ 13.7	
大阪	12,192	10.2	4,965	14.9	5,959	9.1	135	175.5	1,133	Δ 8.1	
北海道 青森県 岩手県 秋田県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 石川県 福井県 山梨県 長野県 静岡県 愛知県 岐阜県 静岡県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 鳥取県 徳島県 高松市 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 鹿児島県 沖縄県	道北	51,052	7.9	21,060	13.3	20,903	2.2	1,909	Δ 15.6	7,180	19.2
	道南	83,248	0.4	44,875	11.9	29,442	Δ 12.7	1,099	Δ 29.3	7,832	4.3
	青森	464,012	1.3	155,197	9.7	147,985	Δ 5.6	4,048	Δ 28.2	156,782	1.7
	岩手	44,705	2.5	25,869	9.2	14,540	Δ 7.5	512	9.6	3,784	1.5
	秋田	147,255	3.9	64,754	10.5	57,711	Δ 1.8	960	Δ 26.7	23,830	3.3
	福島	200,973	Δ 1.4	65,036	7.5	62,517	Δ 15.1	1,543	Δ 32.7	71,877	6.6
	茨城	61,452	0.0	27,911	7.3	23,702	Δ 8.0	630	Δ 38.3	9,209	6.2
	栃木	34,257	7.9	17,339	16.7	12,565	3.0	391	Δ 50.7	3,962	1.3
	群馬	115,456	Δ 1.0	47,996	12.0	48,926	Δ 10.3	1,406	Δ 27.1	17,128	Δ 1.0
	埼玉	12,192	10.2	4,965	14.9	5,959	9.1	135	175.5	1,133	Δ 8.1
	千葉	51,052	7.9	21,060	13.3	20,903	2.2	1,909	Δ 15.6	7,180	19.2
	東京	83,248	0.4	44,875	11.9	29,442	Δ 12.7	1,099	Δ 29.3	7,832	4.3
	神奈川	464,012	1.3	155,197	9.7	147,985	Δ 5.6	4,048	Δ 28.2	156,782	1.7
	新潟	44,705	2.5	25,869	9.2	14,540	Δ 7.5	512	9.6	3,784	1.5
	石川	147,255	3.9	64,754	10.5	57,711	Δ 1.8	960	Δ 26.7	23,830	3.3
	福井	200,973	Δ 1.4	65,036	7.5	62,517	Δ 15.1	1,543	Δ 32.7	71,877	6.6
	山梨	61,452	0.0	27,911	7.3	23,702	Δ 8.0	630	Δ 38.3	9,209	6.2
	長野	34,257	7.9	17,339	16.7	12,565	3.0	391	Δ 50.7	3,962	1.3
	静岡	115,456	Δ 1.0	47,996	12.0	48,926	Δ 10.3	1,406	Δ 27.1	17,128	Δ 1.0
	愛知	12,192	10.2	4,965	14.9	5,959	9.1	135	175.5	1,133	Δ 8.1
北海道 青森県 岩手県 秋田県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 石川県 福井県 山梨県 長野県 静岡県 愛知県 岐阜県 静岡県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 鳥取県 徳島県 高松市 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 鹿児島県 沖縄県	道北	51,052	7.9	21,060	13.3	20,903	2.2	1,909	Δ 15.6	7,180	19.2
	道南	83,248	0.4	44,875	11.9	29,442	Δ 12.7	1,099	Δ 29.3	7,832	4.3
	青森	464,012	1.3	155,197	9.7	147,985	Δ 5.6	4,048	Δ 28.2	156,782	1.7
	岩手	44,705	2.5	25,869	9.2	14,540	Δ 7.5	512	9.6	3,784	1.5
	秋田	147,255	3.9	64,754	10.5	57,711	Δ 1.8	960	Δ 26.7	23,830	3.3
	福島	200,973	Δ 1.4	65,036	7.5	62,517	Δ 15.1	1,543	Δ 32.7	71,877	6.6
	茨城	61,452	0.0	27,911	7.3	23,702	Δ 8.0	630	Δ 38.3	9,209	6.2
	栃木	34,257	7.9	17,339	16.7	12,565	3.0	391	Δ 50.7	3,962	1.3
	群馬	115,456	Δ 1.0	47,996	12.0	48,926	Δ 10.3	1,406	Δ 27.1	17,128	Δ 1.0
	埼玉	12,192	10.2	4,965	14.9	5,959	9.1	135	175.5	1,133	Δ 8.1
	千葉	51,052	7.9	21,060	13.3	20,903	2.2	1,909	Δ 15.6	7,180	19.2
	東京	83,248	0.4	44,875	11.9	29,442	Δ 12.7	1,099	Δ 29.3	7,832	4.3
	神奈川	464,012	1.3	155,197	9.7	147,985	Δ 5.6	4,048	Δ 28.2	156,782	1.7
	新潟	44,705	2.5	25,869	9.2	14,540	Δ 7.5	512	9.6	3,784	1.5
	石川	147,255	3.9	64,754	10.5	57,711	Δ 1.8	960	Δ 26.7	23,830	3.3
	福井	200,973	Δ 1.4	65,036	7.5	62,517	Δ 15.1	1,543	Δ 32.7	71,877	6.6
	山梨	61,452	0.0	27,911	7.3	23,702	Δ 8.0	630	Δ 38.3	9,209	6.2
	長野	34,257	7.9	17,339	16.7	12,565	3.0	391	Δ 50.7	3,962	1.3
	静岡	115,456	Δ 1.0	47,996	12.0	48,926	Δ 10.3	1,406	Δ 27.1	17,128	Δ 1.0
	愛知	12,192	10.2	4,965	14.9	5,959	9.1	135	175.5	1,133	Δ 8.1
北海道 青森県 岩手県 秋田県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 石川県 福井県 山梨県 長野県 静岡県 愛知県 岐阜県 静岡県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 鳥取県 徳島県 高松市 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 鹿児島県 沖縄県	道北	51,052	7.9	21,060	13.3	20,903	2.2	1,909	Δ 15.6	7,180	19.2
	道南	83,248	0.4	44,875	11.9	29,442	Δ 12.7	1,099	Δ 29.3	7,832	4.3
	青森	464,012	1.3	155,197	9.7	147,985	Δ 5.6	4,048	Δ 28.2	156,782	1.7
	岩手	44,705	2.5	25,869	9.2	14,540	Δ 7.5	512	9.6	3,784	1.5
	秋田	147,255	3.9	64,754	10.5	57,711	Δ 1.8	960	Δ 26.7	23,830	3.3
	福島	200,973	Δ 1.4	65,036	7.5	62,517	Δ 15.1	1,543	Δ 32.7	71,877	6.6
	茨城	61,452	0.0	27,911	7.3	23,702	Δ 8.0	630	Δ 38.3	9,209	6.2
	栃木	34,257	7.9	17,339	16.7	12,565	3.0	391	Δ 50.7	3,962	1.3
	群馬	115,456	Δ 1.0	47,996	12.0	48,926	Δ 10.3	1,406	Δ 27.1	17,128	Δ 1.0
	埼玉	12,192	10.2	4,965	14.9	5,959	9.1	135	175.5	1,133	Δ 8.1
	千葉	51,052	7.9	21,060	13.3	20,903	2.2	1,909	Δ 15.6	7,180	19.2
	東京	83,248	0.4	44,875	11.9	29,442	Δ 12.7	1,099	Δ 29.3	7,832	4.3
	神奈川	464,012	1.3	155,197	9.7	147,985	Δ 5.6	4,048	Δ 28.2	156,782	1.7
	新潟	44,705	2.5	25,869	9.2	14,540	Δ 7.5	512	9.6	3,784	1.5
	石川	147,255	3.9	64,754	10.5	57,711	Δ 1.8	960	Δ 26.7	23,830	3.3
	福井	200,973	Δ 1.4	65,036	7.5	62,517	Δ 15.1	1,543	Δ 32.7	71,877	6.6
	山梨	61,452	0.0	27,911	7.3	23,702	Δ 8.0	630	Δ 38.3	9,209	6.2
	長野	34,257	7.9	17,339	16.7	12,565	3.0	391	Δ 50.7	3,962	1.3
	静岡	115,456	Δ 1.0	47,996	12.0	48,926	Δ 10.3	1,406	Δ 27.1		